



武蔵野市議会だより

No.366

発行日 平成29年(2017年)5月15日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針……………2-3面
- 予算特別委員会審査概要……………4-5面
- 一般質問……………6-7面
- 議案審議結果一覧……………8面
- 政府等への意見書……………8面
- 陳情審議結果……………8面

第一回市議会臨時会・第一回市議会定例会

二月八日、会期一日で開かれた第一回市議会臨時会では、女子大通り幹線管渠更生工事請負契約の変更についてなど二件の市長提出議案が可決されました。この臨時会は、女子大通り幹線管渠更生工事の施工場所においてすでに進行していた他の工事との同時施工の許可が下りず、当該工事の終了時に工事を開始することになったため、工期の変更を行うために開催したものです。また、第一回定例会は二月二十二日から三月二十八日まで開催され、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および十四人の議員による一般質問が行われました。議案では、平成二十九年武蔵野市一般会計予算をはじめ、三十五件の市長提出議案が可決され、東京外かく環状道路に関する意見書など三件の議員提出議案が可決されました。

平成二十九年年度予算を可決

一人ひとりを大切に 多様性を力に平和と自治をはぐくむ予算
一般会計は六百三十五億円

一般会計六百三十五億四千万円を中心とした平成二十九年年度の各会計予算案は、三月二日の本会議で、同日設置された十二名の委員から成る予算特別委員会に付託されました。同委員会では十四日に正副委員長を

互選した後、十五日から五日間にわたって各予算案の審査が行われました。二十八日の本会議では、与座武予算特別委員長より委員会における審査概要の報告がありました。続いて討論が行われ、個別採決の結果、平成二十

九年度一般会計は賛成多数で可決され、下水道事業会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療会計・介護保険事業会計の四特別会計、および水道事業会計(企業会計)の各予算は、全会一致で可決されました。これによって市政運営の大枠が確定し、各種事業が実施されることとなります(三面に施政方針、二・三面に代表質問、四・五面に予算特別委員会審査概要、五面に予算に対する討論を掲載)。

男女平等の推進に関する条例を可決

三月六日の総務委員会の審査を経て同月十四日の本会議において、「武蔵野市男女平等の推進に関する条例」が全会一致で可決されました。この条例は、男女平等の推進について基本理念を定め、市、市民、事業者等の責務を明らかにし、市の施策の基本的事項を定めることにより、男女平等の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、男女平等社会を実現することを目的として制定するものです。これに伴い、男女共同参画推進センターも、男女平等推進センターと名称を変更することとなります。施行日は、平成二十九年四月一日です。

空家等の適正管理に関する条例を可決

三月九日の建設委員会の審査を経て同月十四日の本会議において、「武蔵野市空家等の適正管理に関する条例」が全会一致で可決されました。

本条例は、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、管理が適正に行われていない空家等の対策を行ううえで必要な事項を定めるものです。主な内容は①特定空家等適正管理審議会の設置②特定空家等の認定③緊急措置についてで、これにより空き家対策を行うことで、地域の良好な住環境の形成を図るものです。施行日は、平成二十九年四月一日です。

見やすい市議会だよりアンケート結果報告

武蔵野市議会広報委員会では、見やすい紙面作りを進めるためのアンケートを下記のとおり実施いたしました。アンケート方法は、右記の市議会だよりサンプルの中から、見てみたくなる市議会だよりは何番かを伺いました。対面アンケートは、複数回答可。インターネットアンケートは、単独回答。

- 対面で行ったアンケート：11月25日(金) コピス吉祥寺A館1階「吉祥寺デッキ」
12月26日(月) 武蔵野市役所1階ロビー
1月17日(火) 武蔵野プレイス1階ギャラリー

○インターネットを使用したアンケート：2月1日(水)～15日(水)
ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。対面アンケートとインターネットアンケートの結果を集計し、ご報告させていただきます。詳しくは武蔵野市議会のホームページをご覧ください。皆様の貴重なご意見を参考にさせていただき、見やすい紙面作りに取り組んで参ります。

市議会だよりサンプル



市議会からのお知らせ 市民との意見交換会を行います

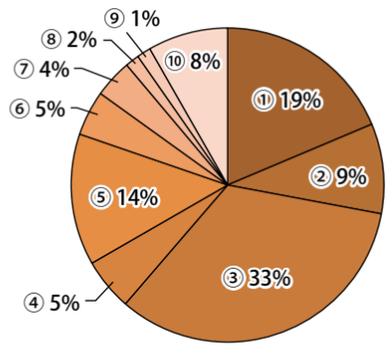
○武蔵野市議会では、議会基本条例の策定に向けて調査・研究を進めています。これまでの議論をとりまとめた素案を基に市民との意見交換会を開催します。

5月21日(日)
午後2時～4時(予定)
市役所西棟8階811会議室
手話通訳(要予約)、キッズスペースあり

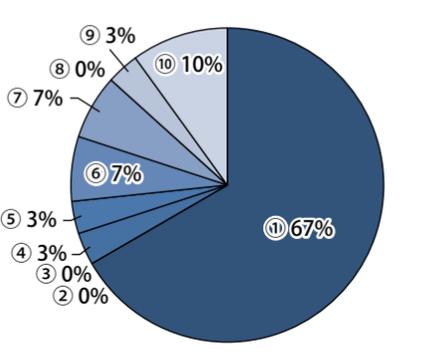
議会広報委員会 からのお知らせ

○武蔵野市議会では、見やすい紙面作りを進めるため調査・研究をしており、次号の市議会だより367号については1面写真の募集は行いませんのでご了承ください。

対面アンケート(279件)



インターネットアンケート(30件)



施政方針を質す

代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

2月24日、市長の施政方針に対して、7名の各会派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

自由民主・市民クラブ ● 与座 武議員 武蔵境駅前市有地再開発事業の再検討を



問 地方自治法、建築基準法の違反が疑われる武蔵境駅前市有地再開発事業は、事業計画を再検討すべきではないか。

答 市政センターの移転を前提に、公民連携の役割分担のもと整備を進めている。ご指摘いただいた課題については、可能な範囲で今後の施設計画に取り入れていきたい。

問 保育園、障害者施設建設問題などを通じて、市民が情報公開の在り方に不信感を募らせていると感じるが見解は。

答 情報公開と市民参加は分離一体であり、参加の場を増やすことが情報公開の場を増やすことにもつながると考えるが、現在明確なルールがないため、今後、自治基本条例の中でルール化していきたい。

問 インターネットの普及による情報化社会の進展が児童生徒に与える影響と、それに対する教育現場の対応は。

答 子どもたちの心身の健康に害がないよう、学校でSN

民主生活者ネット ● 川名 ゆづじ 議員 調整計画の目標「市民の意識を行動に変えよう」へ施策の展開を



問 自治基本条例の制定時期と、本市にふさわしい在り方の具体的な内容を伺う。

答 八月ごろまでに提言をいただき、一年程度をかけて制定したい。これまでの参加型の取り組みを明確化し、条例策定のプロセス自体が、条例の目指す参加のプロセスのモデルとなるよう取り組みたい。

問 武蔵野オール・ブリュット二〇一七は単年度事業と考えず、今後も進めるべきだが、作品の権利保護などの課題をどう考えるか。

答 今回は作品をお借りし、終了後は返却するため、著作権は本人に帰属する。今回は初めての取り組みであり、明確に整理しきれていないが、本人の了解をいただき、冊子などにより記録を公開することになると考える。

問 認可保育所五園および認証保育所三園の新規整備に関して、開園に向けてのハードルへどのように対応するのか。

Sの利用に関する安全教室などを実施しているほか、家庭も含めて子どもたちとともにルールづくりを進めている。

問 不正は絶対許さないとの断固な姿勢で警察と連携し、特殊詐欺被害の未然防止に取り組んでほしいがいかか。

答 常日頃から啓発を繰り返し行うことが不可欠であり、警察と連携しつつ、ホワイトイーグルによる広報等、さまざまな手法で注意喚起したい。

問 地域包括ケアシステム構築を推進するうえで、介護対象者本人はもとより家族の声にも耳を傾け、支えるシステムの構築も重要だが見解は。

答 介護保険サービス自体が家族支援の一つになっており、介護保険事業を充実することが、介護家族支援につながっていくものと考えている。

問 近隣の皆様には保育園の必要性をご理解いただくため、個々の課題に丁寧に対応し、整備に向けて理解を求めたい。

問 市立小中学校の建て替え時期を迎え、学校給食施設の在り方が緊急課題と考えるが、対応をどのように考えるか。

答 給食の提供は不可欠であり、必要に応じて調理場の建て替えや増築も含め検討を進めたい。

問 新公会計制度を長期計画や公共施設の更新にも活用し、調整計画の目標にある「市民の意識を行動に変えよう」につなげるべきではないか。

答 他都市との比較が容易になることや、市の資産状況を的確に把握できるため、今後の計画策定の際のツールとしての活用も視野に入れていきたい。

空 ● 山本 あつし 議員 グローバル化の終えんに伴い、自治体の役割をどう考えるか



問 トランプ大統領就任に対する評価を伺う。

答 まず今後の政策に注目すべきだが、日米が良好な関係を築くことが、相互の発展や世界平和につながると考える。

問 グローバリズムの進行により、個人がばらばらに地域社会に投げ出され、深刻な状況にあると考えるが、見解は。

問 これからの自治体の在り方として、一人一人を大切に、支え合いにつながるような支援策が一層必要である。

問 この二十年間の、介護保険制度の下での地域包括ケアの進展について見解を伺う。

答 高齢者人口の増加率以上に介護保険給付費が増加し、サービスの提供が増えている。

問 支援費制度の開始や、障害者自立支援法の施行に伴う、障害福祉分野の評価を伺う。

答 予算はこの四年間で三十四億円から四十五億円に急増し、さまざまな施設の開所などを進めてきている。

むさしの志民会議 ● 竹内 まさお 議員 必要性、公平性、経済性を考え、納得できる税金の使い方を



問 本市の一人当たりの一般会計予算は約四十四万円と、多摩二十六市で最高額の行政サービスである。平均額に抑えれば百億規模の予算となる。経常収支比率や積立金も不十分であり、実質公債費比率は東大和市や国立市等よりも悪い。市長の言う健全財政とは。

答 財政状況については、多くの方から評価していただいている。単年度における収支、中長期における資産や負債のバランスもよくとれており、好ましい状況であると考える。

問 予算が潤沢であるならば、それを数多くの事業に費やすのではなく、納税者の負担を減らすといった視点も重要であると考えるが見解は。

答 すべての予算要望にお応えできておらず、十分な予算とは言えないため減税は検討していない。最小限の費用で最大の効果を発揮できるような税財源は大切に守っていく。

問 本市の出生数、出生率は

問 子ども家庭支援分野では、社会資源が非常に豊かになっていると考えるが、いかがか。

答 この十年間で保育園の定員をおおむね倍に増やすとともに、多様な子育て支援施策を展開してきた。

問 地域包括ケアや子育て分野で拡充された地域資源を結びつけて、コミュニティの再構築を図るべきではないか。

答 コミセンが拠点となって地域の課題を共有・顕在化し、課題解決に向けて議論していただきたいと考えている。

問 社会の抱える問題を、世代間の対立として捉えるのではなく、格差の拡大が原因として考えるべきではないか。

答 市民の住まい方や年齢構成、所得分析などを十分に配慮し、さまざまな政策立案につなげていきたい。

増加しているものの、多摩二十六市において依然平均値以下の水準である。現在の水準に対する市長の見解は。

答 出産は個人の考えによるため、市で目標値を掲げ予算化することは考えていないが、楽しく子育てできるように積極的に支援策を構築したい。

問 施政方針のほか教育長の教育方針も公表してはどうか。

答 新教育会議で教育委員と意見交換をしているため、市長が代表して述べてよいものと考えている。

問 都が進める無電柱化推進計画との今後の連携は。

答 都では、電線の地中化が従来困難であった路線に着手するとの、前向きな支援策を検討していただいている。安全面を考えたうえで本市もその支援策を活用していきたい。

日本共産党武蔵野市議団 ● 本間まさよ 議員

情報公開、市民参加を進めるための全庁的なルール化を



問 本市の自治の在り方や市民参加をどのように考えるか。
答 自治基本条例の中で、今までの自治の良さを明確化するとともに、策定のプロセスも市民、議会、市の協働で進めるのが本市の在り方にふさわしいと考える。

問 医療と介護の自己負担の増加における市の対策は。
答 次期介護保険料改定においては、所得段階区分の細分化をし、累進性を高めるなど、低所得者に配慮したい。

問 待機児童対策を進めるために市がさまざまな形で援助する必要があるが、担当職員を増員すべきではないか。
答 必要な人員の補強を検討しており、今後適切な職員配置をしていきたい。

問 公立保育所運営費等の財源支出を国に求めるべきでは。
答 交付税措置されている自治体もあるが、本市は不交付団体であり、公立保育園の運営は全額市の負担となっている。

問 数字的な把握ではなく、貧困の状態を把握し、必要な支援を行ってきた。他市の実態調査を参考にしながら、本市で可能な方法を研究したい。
答 数字的な把握ではなく、学びの場のプログラムにおける取り組みや、市民活動促進基本計画の改定計画を周知する中で、新たなコミュニティ構想の議論につなげたいと考えている。

問 空き家の活用について方向性が不透明だが、どのように取り組んでいくのか。
答 市内には利用可能な空き家が極めて多いと考えており、ファミリー層や高齢者世帯などの多様な住まい方に対応する支援の可能性を検討したい。

問 防災機能の強化、良好な都市景観の創出を図る無電柱化の長期的ビジョンを伺う。
答 対象路線は幹線道路、駅前周辺地区などであり、住宅地の中の区画道路は対象としていない。今後、技術革新等が進めば住宅地の中での展開も検討すべきと考えている。

問 延長保育を導入する幼稚園への支援強化に加え、幼稚園に通いやすくなるよう保護者への支援拡充も検討しては。
答 今後特徴ある幼児教育を期待するが、幼児教育自体への支援は困難なため、設備や災害上の支援を継続したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の市政運営において取り組まれてきた、市民参加の基本理念に対する考えは。
答 市民自治こそ市民参加の姿であり、これを原則としながら、それぞれの代で市政運営を進めてきたと考える。

問 今後の災害対策において、これまでの個々の事例をどう分析し、教訓とする考えか。
答 コミュニティ未来塾などで

問 過去の震災の経験を通じて、帰宅困難者訓練、避難所運営の組織化、災害時要援護者避難支援などを進めており、今後の対応にもつなげたい。
答 小中一貫教育実施の可能性について、これまでの経過と今後の見通しについて伺う。

問 施設の建て替え以前に教育の在り方を議論する必要があるが、新年度は専門家を交えて議論したいと考えている。
答 新たなコミュニティ構想について施政方針には記載がないが、来年度の地域コミュニティ推進の位置づけは。

問 過去の震災の経験を通じて、帰宅困難者訓練、避難所運営の組織化、災害時要援護者避難支援などを進めており、今後の対応にもつなげたい。
答 小中一貫教育実施の可能性について、これまでの経過と今後の見通しについて伺う。

自由民主・市民クラブ ● 堀内まさし 議員

市長が主役ではなく、市民目線・市民感覚での市政運営を



問 吉祥寺グランドデザインを今後見直すにあたり、吉祥寺の新たな魅力を生み出すよ
答 従来からのコンセプトである、歩いて楽しい安全・安心なまちづくりに向け、グランドデザインの見直しを図りたい。

問 防災協定は締結が目的ではなく、その後の対応が重要だが協定団体との連携体制は。
答 市内約五十団体と協定を結び、各目的に沿うような形で協議・調整等を行っている。

問 10 強く美しいまちづくり
■平成32年に住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げ、耐震化に向けた支援を加速化する。

問 11 健全な市政運営に向けて
■経営力の向上と健全財政の維持に努め、持続可能な都市づくりを進める。

問 (I) 健康・福祉
摂食嚥下機能支援の体制を強化する。精神障害者グループホームの開設備金を助成する。障害者支援施設建設費の補助・建設用地の貸付などの支援を行う。

問 (II) 子ども・教育
ファミリー・サポート・センター事業を新たに実施する。子育て情報発信ウェブサイトを構築する。小中一貫教育の可能性を検討するとともに小中連携教育研究校を指定し、研究を進める。

問 (III) 文化・市民生活
市制施行70周年記念式典を開催する。吉祥寺図書館のリニューアルに向けて改修工事を行い、新たな設備を導入する。創業支援事業団体への運営補助によって、市内産業の活性化を図る。

問 (IV) 緑・環境
民有地の雨水浸透施設の設置を促進する。太陽光発電システムの設置についてファンドなどの活用可能性を検討する。旧クリーンセンターの解体を進め、施設および周辺の整備を継続する。

問 (V) 都市基盤
景観ガイドラインを策定する。吉祥寺駅周辺の臭気対策のため、ビルピットの改修費用などへの助成を拡充する。住宅に関する総合窓口を設置する。

問 (VI) 行・財政
住民票、課税証明書など、各種の証明書を全国のコピーエンスストアで発行できるよう準備を進める。

問 10 強く美しいまちづくり
■平成32年に住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げ、耐震化に向けた支援を加速化する。

問 11 健全な市政運営に向けて
■経営力の向上と健全財政の維持に努め、持続可能な都市づくりを進める。

問 (I) 健康・福祉
摂食嚥下機能支援の体制を強化する。精神障害者グループホームの開設備金を助成する。障害者支援施設建設費の補助・建設用地の貸付などの支援を行う。

問 (II) 子ども・教育
ファミリー・サポート・センター事業を新たに実施する。子育て情報発信ウェブサイトを構築する。小中一貫教育の可能性を検討するとともに小中連携教育研究校を指定し、研究を進める。

問 (III) 文化・市民生活
市制施行70周年記念式典を開催する。吉祥寺図書館のリニューアルに向けて改修工事を行い、新たな設備を導入する。創業支援事業団体への運営補助によって、市内産業の活性化を図る。

問 延長保育を導入する幼稚園への支援強化に加え、幼稚園に通いやすくなるよう保護者への支援拡充も検討しては。
答 今後特徴ある幼児教育を期待するが、幼児教育自体への支援は困難なため、設備や災害上の支援を継続したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 東京オリンピック・パラリンピックの開催が、市内産業の活性化を図る。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 リンピックに向け、庁内の各分野でどう連携を図っていくのか。また、市民参加型の実行委員会の役割について伺う。
答 庁内の組織は企画部門に担当を移し、全庁的に取り組んでいく。実行委員会では、スポーツ・文化振興等の分科会を設け、それぞれで課題等に取り組みことを目指す。

問 自治基本条例策定にあたり、庁内で連携がとれていないと考えるが見解は。
答 検討過程においては、おのおの課題を出し合い発言してよいものと考えているが、最終的な局面では意思の違いが生じないように調整したい。

問 本市の児童数は今後増加傾向にあり、敷地も余裕がない中、施設一体型の小中一貫校導入は現実的でないのでは。
答 現在は教育の在り方を議論した後に学校施設整備計画を策定する予定である。敷地も限られているため、ハード面での議論も行う必要がある。

問 吉祥寺グランドデザインを今後見直すにあたり、吉祥寺の新たな魅力を生み出すよ
答 従来からのコンセプトである、歩いて楽しい安全・安心なまちづくりに向け、グランドデザインの見直しを図りたい。

市長の施政方針

一人ひとりを大切に 多様性を力に 平和と自治をはぐくむ予算



邑上守正市長

【市長が2月22日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】

市政運営の基本的考え

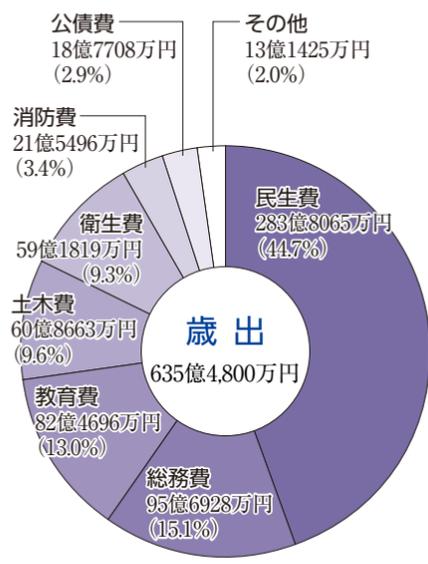
- 1 自治と平和**
 - 本年で平和憲法施行後70年となる。市民とともに平和事業を推進し、市内外に平和の大切さを発信する。
 - これからの本市にふさわしい自治のあり方を自治基本条例（仮称）として制定することを目指す。
- 2 災害に強いまちづくり**
 - 自助、共助、公助の視点で災害に強いまちづくりに取り組む。
- 3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて**
 - 市民スポーツや文化の醸成、ユニバーサルなまちづくりを目指す。
- 4 ユニバーサルなスポーツ・文化の展開**
 - すべての人が楽しめる「Sports for All」の理念を実践する。
 - 武蔵野アール・ブリュット2017を開催し、芸術文化活動を支援する。
- 5 一人ひとりを大切に**
 - 社会参加や生きがいづくりなどを推進し、健康長寿都市を目指す。
 - 誰もがその人らしく生きるため男女平等施策の積極的な推進を図る。
- 6 子どもたちの笑顔をはぐくむ**
 - 認可保育所5園および認証保育所3園の新規整備により定員拡充を行い、待機児童解消を目指す。
- 7 教育環境の充実と子どもの貧困対策**
 - 各学校でICT利活用の推進を図る。教育格差が貧困の連鎖へとつながらないよう、子どもたちに寄り添った支援を充実する。
- 8 循環型都市づくりに向けて**
 - 新武蔵野クリーンセンターが本格稼働し、循環型都市づくりの新たな拠点としての役割を担う。
- 9 個性輝く三駅周辺のまちづくり**
 - 三鷹駅北口地区のまちづくりなど、三駅周辺のまちづくりを推進する。

別委員会

概要

び歳出予算の目的別内訳

人口1人当たり 441,416円
1世帯当たり 844,604円



主要な事業

事業名	金額(千円)
◆一般会計	
◇総務費	
・市有地活用に関する公民連携可能性の調査	7,841
・5市共同事業子ども体験塾(多摩・島しょ広域連携活動事業)	12,000
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会(仮称)の設置	2,200
・市の魅力再発見・発信事業	5,000
・運動習慣の定着化促進事業	3,000
・り災証明発行システムの導入	10,985
・コンビニエンスストアでの住民票や税証明等の発行	16,854
◇民生費	
・摂食嚥下(えんげ)支援事業	1,188
・旧山崎邸活用事業	38,476
・高齢者・障害者施設の防犯対策の充実	9,000
・精神障害者グループホームの開設支援	3,872
・障害者支援施設の開設支援(総務費分375,060千円を含む)	432,060
・ファミリー・サポート・センター事業の実施	12,560
・子育て情報発信ウェブサイトの構築	2,860
・平成30年4月認証保育所3園の開設	90,000
・平成30年4月認可保育所5園の開設	828,471
・居宅訪問型保育事業	5,865
・福祉型住宅管理人住戸の公営住宅化事業	5,060
◇衛生費	
・武蔵野油田事業	1,000
・エネルギー地産地消啓発冊子作成	500
・公民連携による環境設備普及の研究	1,000
◇農業費	
・都市農地保全支援プロジェクト	26,250
◇商工費	
・吉祥寺「はな子」像の披露	1,000
◇土木費	
・都市計画道路の調査・検討	9,000
・自転車走行環境づくり	44,324
・三鷹駅北口周辺の駐輪場再編	77,509
・空き家実態調査等	15,500
・空き家対策総合計画策定	4,909
・公共基準点測量	23,192
◇消防費	
・消防団第4分団詰所の改築	63,250
・消防団装備品の充実	56,433
・災害時マニュアル作成支援委託	5,400
・防災行政無線デジタル化	11,513
◇教育費	
・小中連携教育研究協力校の指定	2,400
・高等学校等入学準備金	5,760
・高等学校等修学給付金	7,200
・利便性向上及び観るスポーツ推進のための陸上競技場改修工事	384,670
・図書館開館70周年記念・読書の動機づけ指導50周年記念記録誌作成	1,180
◇70周年	
・市制施行70周年記念式典	10,363
・市政功労者交歓会等	2,818
・「散歩の達人」の発行	4,000
・原付バイクご当地ナンバープレート交付特別展示「うつりゆく人と風景-所蔵作品と写真から振り返る武蔵野市の70年(仮称)」	1,534
・保健センター健康フェスティバル(仮称)	2,000
・武蔵野アール・ブリュット2017	3,034
・企画展「中島飛行機関連資料新規収蔵資料展(仮称)」	5,244
・企画展「歴史公文書からひもとく市制施行周年行事(仮称)」	1,451
■下水道事業会計	
・下水道ストックマネジメント計画策定	17,064



与座 武 予算特別委員長

審査した特別委員

平成29年度予算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎与座 武 ○しばみのる
- 高野恒一郎 深田貴美子
- 竹内まさお 木崎 剛
- 蔵野恵美子 落合 勝利
- 本間まさよ 山本ひとみ
- 斉藤シンイチ 川名ゆうじ

◎印 委員長 ○印 副委員長

総括

武蔵野駅北口市有地有効活用事業はいつたん立ち止まっては

問 市長の政治姿勢について、任期も含めて現在の考えを伺う。

答 任された一期四年をしっかりと行い選挙で評価いただく。今後のことは決めていないが、長すぎるのはよくないと考える。

問 武蔵野駅北口市有地有効活用事業は、市民参加が行われず、事業者の提案内容にも問題があることから、市の選定にはかしがあり、再考すべきではないか。

答 必要な説明は行ってきたが、市民参加の在り方として、PPP事業に対する説明が不十分だった。陳情審査等での指摘は課題として受け止める必要がある。

問 新しいコミュニティ構想の在り方について、考えを伺う。

答 現在のコミュニティ構想は四十数年前のものであるため、地域フォーラムの取り組みを進めるとともに、第六期長期計画の策定に向け課題を整理したい。

問 当初予算を固く見積もり、多額の繰越金を基金へ積み増ししているが、市民の要求をさらに予算に反映できたのでは。

答 必要な費用を予算に計上し、市民サービスを充実してきた。決算後の歳入歳出差引残額等は今後の公共施設等の建て替え等に備え、基金に積み立てている。

問 専門性を持った市の技術系職員の配置が困難なため、業務委託契約を進めているが、事業の監理の点からも、専門知識を有する職員は必要ではないか。

答 現在でも一定程度技術系職員を採用しているが、高度に特殊な専門性を職員が担うのは難しく、民間と連携すべきである。

歳入

ふるさと納税の寄付金控除額への対策は

問 ふるさと納税の寄付金控除額が増加しているが、歳入減とならない対策について伺う。

答 返礼品による対抗手段を講じて、他自治体住民の納付を増やすのは、本市の特徴にそぐわない。国も課題と認識しており、見直しの動向を見守りたい。

問 教育費国庫補助金の中で、今回、歳入が見込めなくなったものについて詳細を伺う。

答 校舎等への窓ガラス飛散防止フィルム設置等に使える学校施設環境改善交付金が、交付されなくなった。

総務費

コミュニティ未来の今後の展開は

問 市の魅力再発見・発信事業の具体的な内容は。

答 外国に向けた市の魅力を発信するための動画等を作成するがこの過程を通じ、市民の方々に市の魅力を考えていただきたい。

問 コミュニティ未来塾の実施に関し、今後の展開を伺う。

答 二十八年度はコミュニティ協議会メンバーや公募市民等の計四十名が参加した。今後は今回の参加者にも企画の段階から関わっていただきたいと考える。

問 市制施行七十周年記念として交付する原付バイクご当地ナンバープレートは、市民参加でデザインを検討してはどうか。

答 プレーートのサイズが小さいため、視認性の点からプロのデザイナーに依頼することとした。

問 中高生世代会議の試行に関する

民生費

保育園の新規開園に向け、保育の質の確保を

問 新規事業である子育て情報発信ウェブサイトとは何か。

答 必要な登録をする予防接種のスケジュールや保育園等の情報を受け取れる仕組みである。

問 保育の質を担保するために配置している保育アドバイザーはどのような役割か。

答 園長経験のある者が認可保育園等を巡回し、保育がしっかりと行われているか等、必要な保育事業の確認のほか、市民からの問い合わせにも対応している。

問 認可五園、認証三園の保育園開設に向けた保育士確保のため、市でも方策を練るべきでは。

答 事業所は一定の保育士を確保していると考えている。保育士確保に向け、都全体で支援するよう都知事に要望している。

問 生活困窮者自立支援事業で、生活保護まで至らない生活困窮者への支援はどう行っているか。

答 生活保護と生活困窮の一体的な相談窓口を設け必要な施策

問 文化振興基本方針の策定にあたっては、市民文化を小さく捉えまとめるのではなく、まちづくりの視点も加えた総合的な検討をすべきでは。

答 核の部分から議論を始め、その後、まちづくりに広げていきたい。

問 妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を

問 妊娠から子育て期までの切れ目のない支援のため、保健センターでの対応以外に訪問等もすべきでは。また、父親に対する支援も求めるが、いかがか。

答 健康課内に専門職チームを設け、必要に応じて訪問もしている。また、父親のためのハンドブックの配布や妊婦ジャケットの体験なども実施している。

問 平成二十九年度から新武蔵野クリーンセンターが本格稼働するうえで、運用に対する評価を実施すべきと考えるが見解は。

答 特別目的会社に四半期ごとにモニタリングを行わせるほか、技術や経理などの支援を専門家にお願ひしていく予定である。

衛生費

武蔵野油田事業は回収する

問 武蔵野油田事業は回収する「地産」だけでなく回収した油を使う「地消」もすべきでは。

答 「地消」については、ムーバスの燃料への活用など、今後具体的に検討していく。

問 市民農園は市民が農業に接触し合える場として大切な存在と考えるが、今後の在り方を伺う。

答 市民農園へ転換できる農地を借りるなど設置場所の均衡を図り、利用しやすく整備する。

問 産業振興計画の改定等にあたり、多様性の点から外国人留学生等の参画を行ってはどうか。

答 武蔵野サミット等での留学

問 市民農園の今後の在り方は

問 市民農園は市民が農業に接触し合える場として大切な存在と考えるが、今後の在り方を伺う。

答 市民農園へ転換できる農地を借りるなど設置場所の均衡を図り、利用しやすく整備する。

問 産業振興計画の改定等にあたり、多様性の点から外国人留学生等の参画を行ってはどうか。

答 武蔵野サミット等での留学

問 市民農園は市民が農業に接触し合える場として大切な存在と考えるが、今後の在り方を伺う。

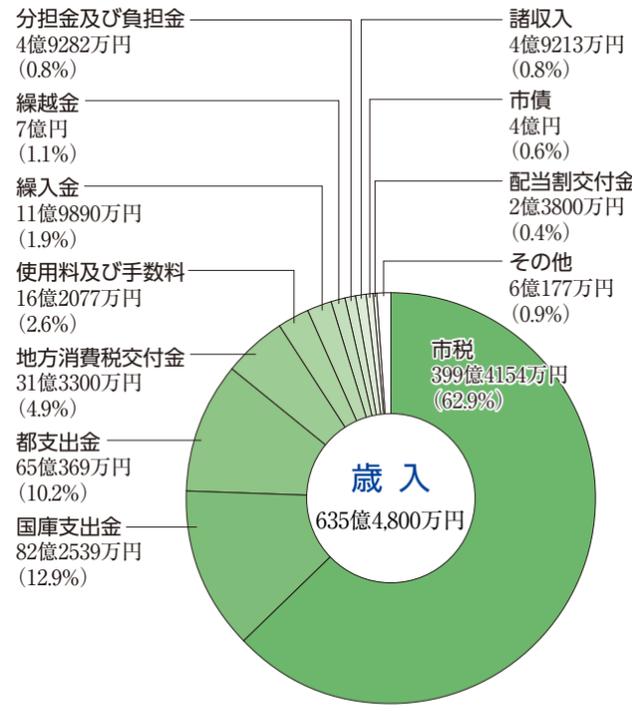
答 市民農園へ転換できる農地を借りるなど設置場所の均衡を図り、利用しやすく整備する。

問 産業振興計画の改定等にあたり、多様性の点から外国人留学生等の参画を行ってはどうか。

答 武蔵野サミット等での留学

予算特別 審査

一般会計歳入予算の内訳



問 吉祥寺「はな子」像の設置場所や維持管理について伺う。

答 当面は吉祥寺駅北口ロータリーに設置をするが、将来は南口広場に移設したい。設置後の維持管理は市が行うことになる。

土木費

三鷹駅北口交通課題の解消を

問 武蔵境駅北口市有地有効活用事業において、関係法令に適合した建築確認を行うべきでは。

答 関係法令の解釈等について、都内の自治体は市に移管される以前に建築確認を行っている。本市もこの考え方でこれまでに建築確認を行ってきた。

問 三鷹駅北口街づくりビジョンの検討の中で、交通環境の課題についてどう取り組むのか。

答 補助幹線道路を整備することで交通環境の改善が見込まれる。今後、パブリックコメントの結果を踏まえて、庁内検討委員会などで協議したい。

消防費

武蔵野市民防災協会の役割と在り方は

問 市民の防災意識向上に向けた啓発活動の実施状況は。

答 防災課が地域訓練等に参加し、啓発活動に努めているが、二十九年度は防災ハンドブックを全戸配布する予定である。

問 大震災発生時、来街者へはどのように情報提供するのか。

答 東日本大震災の際には駅員や交番への問い合わせが多かったことから、まず駅や交番に情報を伝えることが重要である。

問 武蔵野市民防災協会の役割をどのように考えているか。

答 防災推進員の活動支援等を実施しているが、小規模な組織であるがゆえに機動力があると

教育費

小中一貫教育は子どもの利益にかなう環境整備を

問 吉祥寺グラウンドデザインの改定にあたり、この十年で吉祥寺はどのような変化を遂げたと考えているのか。

答 吉祥寺駅北口にひさしを設置し、南北自由通路の整備をしたことが挙げられる。そのほか、観光機構の設立やまち案内所の開設、公衆無線LANの整備などを行ってきた。

問 教育大綱の決定権者が首長となった中、市長として小中一貫教育の理念や方向性を示す責務があると考えるが見解は。

答 首長が決定権者ではあるものの、学校設置者としての役割と教育内容を審議する役割は教育委員会と分担するものである。武蔵野市にふさわしい教育の在り方は、教育委員会でしっかりと議論していただきたい。

問 小中一貫校の学校施設整備基本計画中間まとめにおいて、校庭に必要な直線距離が五十メートルとされているが狭すぎるのではないかと。また、南側以外の校庭配置を検討した経緯は。

答 実際に授業で利用する距離は五十メートルが多い。南側以外での校庭配置については、体育館等の施設を自由に配置するためなどから検討してきたが、雨・雪対策等は検討課題である。

問 平成三十八年には現在より三割児童数が増えると見込まれ

問 学校のICT機器活用に伴い、メディアリテラシーの教育が重要と考えるが見解は。

答 情報をうのみせず根拠を明らかにすることが重要であり、学校全体で情報教育を深めたい。

問 教員の多忙化解消に向け、副校長の事務処理を補佐するため配置される職員の業務内容は。

答 調査の回答や学習指導員等に関する事務などである。学校事務職員の業務と重なる部分はあるが、住み分けて考えている。

問 下水道事業会計予算の適正な行政代行の徹底を

問 専任職が多くいる都市づくり公社が、事業着手前から調査や協議等の行政代行をしっかりと遂行していれば、この間委託した委託契約の変更などは生じなかったのではないかと。

答 事業計画は本市と都で策定する。都市づくり公社は行政代行機関としての補助業務を行うため責任を求めるとではない。

問 介護保険事業会計予算のシニア支え合いポイント制度を開始されたが、現時点での課題を伺う。

答 制度利用にあたり、説明会兼研修会の受講が必要だが、説明会が長時間にわたる、開催時期が一定でない、協力施設が東部地区にない等の点が課題である。現在、説明会の開催時期や時間の見直し等を進めている。

予算に対する各会派の討論

3月28日の本会議で予算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。なお、各会派の構成は8面に掲載しております。予算特別委員会の詳しい内容は、会議録またはインターネット議会議中継でご覧いただけます。会議録は、5月下旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

- ①平成29年度武蔵野市一般会計予算
- ②平成29年度武蔵野市下水道事業会計予算
- ③平成29年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算
- ④平成29年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算
- ⑤平成29年度武蔵野市介護保険事業会計予算
- ⑥平成29年度武蔵野市水道事業会計予算



予算特別委員会の審査風景

自由民主・市民クラブ

武蔵境駅北口市有地有効活用(PPP)事業は白紙撤回すべき



高野恒一郎議員

①反対 ②③④⑤⑥賛成

武蔵境駅北口市有地有効活用事業は、地方自治法で定められた議決を経ておらず、審査の公

平性の疑義、市と事業者との契約の不遵守等の問題がある。調整計画策定の中で議論いただいたとの市長答弁は事実と反しており、計画への記載をもって市民参加を得たとする主張は見せかけの市民参加である。さらに、この手法に関する調査費が計上されているが、議会の関わり方や市民参加の手法が明確でない。本事業は将来に禍根を残すことになり、白紙撤回を求め、一般会計予算に反対する。

むさしの志民会議

市は間違いを隠さず、説明責任を果たし、市民の信頼回復を



深田貴美子議員

①②③④⑤⑥賛成

公共施設の建設において、市の説明責任に課題があり、市民参加のまちづくりの観点から、

市民の気持ちに反したことについて猛省を求め、市民との協働、事業者との公民連携は首長の意識が重要であり、間違いを隠蔽せず繰り返さないことが市民への信頼となる。小中一貫教育・学校整備と吉祥寺南口再開発は早急に「大義」と「目指すべき展望」を明確に示すべきだ。来年度は、社会保障制度に大きな変化が想定されるため、先を見通した予算編成を心がけることを求め、賛成する。

もろ空

政府の公有地活用・保育などでの規制緩和に対し、自立した対応を



山本ひとみ議員

①②③④⑤⑥賛成

待機児童ゼロに向けた認可保育園5園・障害者入所施設の整備、高等学校等修学援助制度創設

など子どもの貧困への対応を評価する。施設一体型小中一貫校実施については、来年度教育委員会で一定の結論を出すとのことだが、本市で進めるべき理由は見当たらず賛成できない。市有地活用に関して公民連携(PPP)の可能性も含めた調査費が計上されているが、PPPそのものに議会の議決や市民参加に制約を課すという制度的限界があるため、PPPの在り方を検証するのが先である。

市議会公明党

市長のリーダーシップのもと、市民理解を得る市政運営を



落合勝利議員

①②③④⑤⑥賛成

平成29年度予算審査においては、市民参加の視点を重視して臨んだ。市制施行70周年記

念事業もあるが、新規・継続のそれぞれで市民生活の向上につながる事業が盛り込まれたことを評価する。市政運営においては「総論賛成、各論反対」ということもあり、その問題解決にあたって最前線に立つこそ、市長の政治的役割があるものと指摘する。新年度予算の執行においては市民との信頼関係を壊すことのないよう、可能なかぎりの配慮を強く求め、賛成とする。

日本共産党武蔵野市議団

子どもの貧困対策、認可保育園新設を評価する



本間まさよ議員

①②③④⑤⑥賛成

高等学校等修学支援事業の創設や就学援助費の入学前支給などの子どもの貧困対策への取り

組みを評価する。高齢者への摂食嚥下支援や障害者支援施設、認可保育園5園の新設などを含めきめ細かな予算が計上された。一方、前年に続き検討されている小中一貫教育は教育環境の点からも問題がある。武蔵境駅北口市有地有効活用事業についても市民への情報開示等の対応が後手に回り混乱が生じた。問題が生じたときこそ市長を筆頭に市が一丸となり対応することを求め、賛成する。

民主生活者ネット

チーム市役所として課題解決に向けた対応を



蔵野恵美子議員

①②③④⑤⑥賛成

予算編成方針のテーマ「多様性を力に」の視点が子ども分野をはじめ各分野に見受けられた。

思い切った保育園定員拡大という多数に向けた支援と、障害児等の居宅訪問保育事業などの少数であるが確実に必要な支援という、両輪の視点での施策に期待する。認可外保育施設入所児童保育補助金制度の大いなる進展を大変評価する。現在市が抱えるさまざまな課題については背景が複雑であり、一筋縄では対応できないことから、横の連携、チーム市役所として対応することを求める。

一般質問

第1回定例会では2月28日、3月1日に14名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、5月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第1回定例会分は5月26日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。



平成29年4月2日、第25回武蔵野桜まつりがむさしの市民公園などで開催され、深沢達也議長をはじめ本市議会議員が参加しました。また、各友好都市の議員が来訪されました。（式典で行われた本市議会議員紹介の様子）

吉祥寺の悪質な客引きに新たな対応を



高野恒一郎議員

- 問** 吉祥寺の悪質な客引きについて、①通行の妨げとなりイメージダウンになると考えるが対応は②平成14年のつきまとい条例制定時には想定していなかった、新たな業態の客引きへの対応策が必要ではないか。
- 答** ①執ような客引きなど通行の妨げとなる行為者に対しては、ブルーキャップの巡回による指導などの強化を図っていききたい。②環境が悪化するようであればまちの皆様と協議をし、対応策などを検討したい。
- 問** 中学校部活動の充実のため、外部指導員の待遇や権限を強化すべきでは。
- 答** 市教育委員会として何が出来るかを研究し、可能な改善を図っていききたい。

平成30年4月での待機児ゼロの実現とひとり親家庭への支援拡充を



山本ひとみ議員

- 問** 保育園の用地を検討するにあたり、旧中央図書館跡地や旧桜堤小学校の敷地も除外すべきでないと思うが、いかがか。
- 答** 旧中央図書館跡地は公共施設建て替えの際の代替地に、旧桜堤小学校跡地は桜野小の第2校庭として活用する予定である。
- 問** 平成30年4月での待機児ゼロの目標は変更しないと考えるが、いかがか。
- 答** 認可保育所や認証保育所の整備を行う中で、目標達成を目指していききたい。
- 問** ひとり親家庭への支援拡充に関し、病児・病後児保育の負担軽減をすべきでは。
- 答** 今後、吉祥寺地区で施設を整備する段階で、利用者負担の在り方は検討したい。

市民意見交換会を生かした児童館運営を



下田ひろき議員

- 問** 児童館運営の委託化は検討しているか。
- 答** 直営に限らず指定管理も含めたくうえで、よりふさわしい運営方法を検討中である。
- 問** 中央・吉祥寺エリアに児童館が不足しているが、拡充についての見解を伺う。
- 答** 放課後児童の支援策としては、まずは地域子ども館の充実を図りたく、現時点での新たな児童館の設置は考えていない。
- 問** あそべえで利用していない時間の教室利用等、子育て支援施策を拡充すべきでは。
- 答** 幼児が学校に慣れる利点はあると考える。しかし、あそべえは校舎内にあることから、安全管理上自由に入出入りにくいいため、管理設備等の課題を研究していききたい。

災害時に支援が行き届きにくい子どもや女性を守る対策を



笹岡ゆうこ議員

- 問** 都では災害時はむやみに帰宅しないよう推奨しているが保育園や幼稚園の対応は。
- 答** 基本的には自園の在園児の保護を想定している。保護者が帰宅困難等になった場合は、保育園型福祉避難所として、まずは公立保育園がその役割を担う。
- 問** 障害児の災害時避難体制について伺う。
- 答** 避難所内のおもいやりルームで過ごし、介護トリアージによって福祉避難所に移動するか判断する。自宅避難でも救援物資が行き届く体制作りを今後検討したい。
- 問** 親が留守中の子どもの安否確認体制は。
- 答** 下校後や休日等、教職員は緊急体制として可能な限り出勤し、安否確認を行う。

女性の視点を生かした防災対策の推進を



浜田けい子議員

- 問** 自主防災組織に関し、女性リーダーの育成が必要と考えるが、見解を伺う。
- 答** 女性の視点を入れた避難所運営は不可欠である。避難所リーダー研修等には女性も多数参加しており、今後さらに進めたい。
- 問** 福祉避難所の開設に際し、平時から災害弱者の積極的な把握等が必要ではないか。
- 答** 自主防災組織などの地域ネットワークの中で事前に把握をしていただき、共助の取り組みをお願いしたいと考えている。
- 問** 子育て支援施設0123の開館時間を延長してほしいとの声があるが、見解は。
- 答** 子どもの生活リズムを考慮して開館時間を設定しているが、今後よく研究したい。

セーフ・ダイバー・スマート3シティで「武蔵野版東京大改革」を



深田貴美子議員

- 問** 保育の質を担保するために、保育園運営課題に対しては、「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等指導検査実施要綱」に沿い対応すべきではないか。
- 答** 保育アドバイザーや市職員が適宜対応しているが、29年度はさらに指導・検査に関わる人員体制を強化する予定であり、状況により立ち入り調査も含め対応したい。
- 問** URが実施している「地域医療福祉拠点化事業」を活用して桜堤エリアに看護付小規模多機能型居宅介護を実施し、地域リハビリテーションの拠点としてはいかがか。
- 答** 平成29年度に設置する第7期介護保険事業計画策定委員会で検討したい。

子育て世代包括支援センターの推進を



大野あつ子議員

- 問** 産後ケア事業について、①保健師との面談を通じ、必要に応じて支援すべきでは②ニーズ調査の実施状況について伺う。
- 答** ①先進事例を視察し、市内の医療機関と意見交換の場を持つなど連携も深めており、今後も研究したい②こんにちは赤ちゃん訪問の際聞き取りをしている。その結果をもとに産婦への早期支援につなげたい。
- 問** 国は子育て世代包括支援センターの全国展開を目指すとしている。本市でもワンストップ窓口が必要と考えるが見解は。
- 答** 取り組みの必要性は認識しており、庁内で関係機関と準備作業をしている。早期にこのような取り組みも進めていきたい。

生活の質の豊かさを大切に働き方の改革を



内山さとこ議員

- 問** 指定管理者制度を活用する本市においては市民サービスを担う財援団体で、仕事と家庭の両立を可能とする新しい公共型ワークシェアモデルを実現すべきではないか。
- 答** 財援団体は働き方にも柔軟性があると考えるため、ワークシェアをはじめとした働き方改革の検討をするよう求めたい。
- 問** 教員の多忙化解消、教育の自治の視点から市独自の教職員の正規採用が必要では。
- 答** 教職員を正規化するとすると、人件費等の課題に対し相当な準備が伴うため、必要があれば市長部局と協議していききたい。このほか、事業所内保育所を求めることについての質問がありました。



平成29年4月23日、文教委員会による小中一貫教育についての視察報告と、市民との意見交換会を武蔵野プレイスにおいて実施しました。

20年をつづる母子健康手帳の導入を



藪原太郎議員

- 問 妊娠から成人まで20年間使用可能な母子健康手帳の導入を提案するが、見解は。
- 答 成長した子どもが自身の子を持ったときに貴重な資料になると考える。今後、見直しの際に導入の可能性を研究したい。
- 問 災害などから貴重な母子健康手帳のデータを守るため、電子媒体化して管理する方法について検討してはいかがか。
- 答 予防接種の履歴など、電子データで保存する重要性は感じている。今後、他市の例を参考に電子手帳の導入を検討したい。このほか、むさしの防災・安全メールの外国語対応、武蔵野市版プレミアム婚姻届についての質問がありました。

共生社会を目指して「多様な価値観の共有」を提案する



斉藤シンイチ議員

- 問 本年7月に開催される、武蔵野オール・ブリュット*と教育分野との関わりについて、どのように考えているか見解を伺う。
- 答 今後も教育分野と武蔵野オール・ブリュットで連携しながら、子どもたちの表現力等を高める教育を一層推進していきたい。
- 問 小中一貫教育における特別支援教室導入の進め方や問題点について、どのように議論や検討が進められているのか。
- 答 全小学校は平成29年4月から本格導入し、全中学校では平成33年度までに導入する方針が東京都教育委員会より示されている。今後都が示す特別支援教室の在り方を参考に、活用方法を検討したい。
*「生(き)の芸術」と表され、既成の表現方法にとらわれず独自の手法と発想で制作された美術作品。

福祉施設拡充への対応は



しばみのる議員

- 問 テンミリオンハウス事業に関し、①運営上の懸念を払拭するため、運営団体の意見が直接市に届く仕組みを作るべきでは②運営実態を確認し、支援を強化すべきでは。
- 答 ①市と市民社協、各運営団体代表者による代表者連絡会を開催しているほか、担当職員が日々の問い合わせ等に対応している②人件費の在り方や利用者負担等の課題について、運営団体と引き続き検討したい。
- 問 福祉施設の拡充策として、市民からの遺贈の申し出の活用を視野に入れ、寄付制度の整備や情報提供を求めるが、いかがか。
- 答 物件により条件等が異なり、一律の対応が困難なため、個別に協議・対応したい。

電力自由化に続くガス自由化への対応は



西園寺みきこ議員

- 問 市は段階的な電力自由化に対し、どのような方針で対応してきたのか。
- 答 電力供給の安定性の点から、東京電力との随意契約を続けてきたが、高圧契約の53施設については市の環境配慮方針に基づき、小売電力事業者を含めた入札により事業者を選定する方向で準備している。
- 問 市がみずから電力事業を実施し、エネルギーの地産地消を進めてはいかがか。
- 答 採算性等の点から現時点では難しいが、友好都市との連携の可能性を研究したい。
- 問 今春のガス自由化への対応を伺う。
- 答 環境性能の評価が困難などの課題があるため、情勢を注視し、方針を検討したい。

30代から筋力アップ「ロコモティブシンドローム」対策を



蔵野恵美子議員

- 問 ロコモティブシンドローム*対策として、①30代から取り組める筋力アッププログラムを市内3駅圏で開催してはどうか②ホームページのスポーツプログラム情報をより見やすく工夫してほしいが、見解は。
- 答 ①全世代対象のプログラムを実施しているが、各地区での充実については、必要性も含め、コミセン等の活用等を検討したい②分かりやすい周知に向け、検討したい。
- 問 本市で、①事業者が保育園を開所するメリットは②保育士が勤務するメリットは。
- 答 ①公定価格に上乗せし市独自の運営費補助をしている②保育のガイドラインによる質の高い保育を実践できること等がある。
*運動器症候群

財源団体への委託費等の財源確保と事業決定過程の明確化を



木崎 剛議員

- 問 子ども協会へ委託する学童保育とあそべえ事業の一体運営により、一般財源の支出は、7千万円増になり30年間で支出は21億円増加となる。行財政改革を進める中でどう財源を確保するのか。
- 答 29年度は指導員数の増、館長と指導員の正規職員化による人件費の増等から一般財源の支出は約7千万円増となる。今後も同様の負担額が見込まれ、財源確保が課題となる。
- 問 あそべえの早朝開放を切り離して市が引き続き運営することになったのは、いつから話し合いがあり、いつ決定したのか。
- 答 明確な日付は把握していない。

各常任委員会 行政視察報告

平成28年10月に、各常任委員会で下記のとおり行政視察を実施しました。
各委員会視察報告の詳細については、市議会ホームページで、ご覧いただけます。

委員会	総務委員会	文教委員会
日程	平成28年10月12日(水)～14日(金)	平成28年10月12日(水)～14日(金)
視察先および視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ①京都府京都市 ・ロームシアター京都の公民連携事業について ②香川県丸亀市 ・男女共同参画について ③香川県高松市 ・再開発による地域商店街活性化事業について ④愛知県名古屋市 ・名古屋市市民活動推進センターの運営主体移行に伴う経過と影響について  <p>京都市 ロームシアター京都</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①滋賀県大津市 ・いじめ対策について、図書館と議会図書室との連携について ②滋賀県東近江市 ・図書館における健康医療情報コーナー「バオバブ」の取り組みについて ③京都府京都市 ・小中一貫教育について ④大阪府大阪市 ・小中一貫教育について、ICT教育について  <p>京都市 凌風学園</p>
委員会	厚生委員会	建設委員会
日程	平成28年10月26日(水)～28日(金)	平成28年10月26日(水)～28日(金)
視察先および視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ①愛知県長久手市 ・支え合いマップづくり事業について ②大阪府大阪市 ・大阪自強館 三徳寮の取り組みについて ③石川県金沢市 ・Share金沢の取り組みについて  <p>社会福祉法人大阪自強館 三徳寮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①香川県高松市 ・エリアマネジメントについて ②大阪府大阪市 ・老朽化マンションに対する支援について、防災・安全に配慮した横丁の保全について ③兵庫県神戸市 ・三宮周辺地区の再整備基本構想について  <p>大阪市 法善寺横丁</p>

議案審議結果(議決)一覧

第1回臨時会

【市長提出議案(2件)】

- 女子大通り幹線管渠更生工事請負契約の変更について... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)

第1回定例会

【市長提出議案(35件)】

- 武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
●武蔵野市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について... 同意(全会一致)
●武蔵野市男女平等の推進に関する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市特定個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市職員の退職管理に関する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市まちづくり条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市空家等の適正管理に関する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市総合体育館アリーナ特定天井等改修工事請負契約... 可決(全会一致)
●石神井川排水区雨水排水幹線管渠設置業務委託契約の変更について... 可決(全会一致)
●区部流入増補管渠整備業務委託契約の変更について... 可決(全会一致)
●負担付きの寄附を受けることについて... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市一般会計補正予算(第6回)... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市後期高齢者医療会計補正予算(第1回)... 可決(全会一致)
●平成28年度武蔵野市介護保険事業会計補正予算(第2回)... 可決(全会一致)
●平成29年度武蔵野市一般会計予算... 可決(賛成多数)
●平成29年度武蔵野市下水道事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成29年度武蔵野市国民健康保険事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成29年度武蔵野市後期高齢者医療会計予算... 可決(全会一致)
●平成29年度武蔵野市介護保険事業会計予算... 可決(全会一致)
●平成29年度武蔵野市水道事業会計予算... 可決(全会一致)

【議員提出議案(3件)】

- 東京外かく環状道路に関する意見書... 可決(全会一致)
●政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書... 可決(全会一致)
●原発事故避難指示区域外避難者への住宅支援の継続を求める意見書... 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

政府等への意見書

意見書

東京外かく環状道路に関する意見書

東京外かく環状道路計画について武蔵野市議会では、コミュニティの分断、環境悪化など住民生活への重大な影響を及ぼすとして、都市計画決定の翌年、昭和四十二年「外環道路反対特別委員会」を設置し、計画の白紙撤回を主軸に継続して反対してきた。国、都からの大深度地下方式が公表された平成十五年以降は「外環道路特別委員会」を設置し、現在に至るまで、一貫して、必要性の有無を含めて正確な情報の公開を求めるとともに、住民の不安と懸念を払拭する対策を講じるよう再三要請してきた。

東京外かく環状道路については、「対応の方針」の履行が十分に行われていないと言いたい状況にある。また、本年二月初計画していた東京オリピック・パラリンピックまでの完成は、地中掘削部の設計の遅れなど事業進行が順調ではなく、到底達成できるとは考えられない。横断路の施工案についても説明会で不安の声が上がっている。外環2については「武蔵野市における地上部街路に関する話し合いの会」が「中間のまとめ」に入っているが、この六年間余りの議論で都側からの事業の必要

性について説得力のある説明がなされた印象を構成員は持つことができない。この間の全般的な交通量の変化や、圏央道を初めとする道路ネットワークの整備の影響などを織り込んだ自動車交通量に対する見直しも明確にはなっていない。計画沿線住民にとっては、国、都の施策によって翻弄されてきた積年の忍耐を重ねて、地域で安心して暮らしていることができないかどうが見通しが立たない状態が続いている。以上の経緯から、武蔵野市議会は、武蔵野市民の良好な生活環境の維持と沿線住民の安心な生活と財産を守るため、下記のとおり、国及び都に要望する。

一 東京外かく環状道路については、「対応の方針」を着実に履行すること。また、住宅直下を掘り進むかたつてない規模の大深度地下方式の事業について、安全性と環境影響の視点から必要と思われる徹底的な検証、正確な情報の公開を行い、工事の安全を確保し、住民の不安を解消するよう努めること。そのため、事業の進行には慎重を期すこと。二 外環2については、現在進められている「武蔵野市における地上部街路に関する話し合いの会」の「中間のまとめ」において構成員の声を十分に反映し、広く周知を図ること。「中間のまとめ」以降の事業検討、住民参加のプロセスについて明らかにすること。三 今後、武蔵野市及び市議会、住民が求める、正確な情報の公開と説明、必要に応じた協議を行うこと。(内閣総理・国土交通・環境大臣、東京都知事あて)

政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書

平成二十八(二〇一六)年は女性参政権行使から七十周年の節目の年でした。我が国の女性議員の割合は、参議院では二十・七%と世界平均の二二・〇%に近づきつつあるものの、衆議院での九・五%は、下院あるいは一院制をとる列国議会同盟(IPU)百九十三カ国中百五十七位(二〇一六年八月一日現在)と非常に低い状況になっています。

さらに、地方議会においても平成二十七(二〇一五)年の統一地方選挙後の女性議員の割合は二・一%と一割強に過ぎず、女性議員が一人もいない「女性ゼロ議会」は、全自治体の二一・一%にも上りません。少子・高齢社会の諸問題を初め、食糧や環境など暮らしにかかわる事柄が重要な政治課題となっている今日、また社会のあらゆる場で女性の活躍推進を掲げている政権下において、政策を議論し決定する政治の場に今更以上、女性が参画すること、が求められています。

女共同参画推進のための法整備が実現するよう、強く求めます。(衆議院・参議院議長、内閣総理、総務、法務、少子化対策、男女共同参画担当、地方創生・規制改革担当大臣あて) 二〇一七年三月末で、福島第一原発事故による避難指示区域外からの避難者(以下「自主避難者」という)に対する住宅支援が打ち切られる。東京電力などからの定期的な賠償を受けられない自主避難者にとって、住宅支援は唯一の支援策であり、多くの自主避難者は、住宅無償提供打ち切り後の避難生活の継続に不安を抱えている。また、避難した方々に心ない嫌がらせや子どもへのいじめ問題も各地で起き、避難者も少なくない。

原発事故避難指示区域外避難者への住宅支援の継続を求める意見書

東京都は、自主避難者向け都営住宅の優先入居枠を設けたが、収入要件・資格要件が厳しいために応募する資格が得られない方も多数である。福島県の意向調査や支援団体による避難者からの聞き取り、報道などによれば、相当数の人が住まいを見つけられず、住宅が見つかった場合でも、転居費用や新たな家賃負担で貧困に追い込まれている。

武蔵野市でも、都営住宅・民間賃貸住宅・一般家庭に福島県から五十四世帯・百十六人(本年一月末現在)の避難者がお住まいになっており、住まいに困窮する世帯が出ないよう政府・東京都には配慮が求められる。現在、避難者を受け入れている自治体では、独自の支援策が打ち出されているが、全ての自治体ではなく、支援内容も格差がある。また、原発事故当時、自主避難者は、都営住宅・国家公務員宿舎・雇用促進住宅などの公的住宅や民間賃貸住宅や一般家庭などに住まいを移したが、公的住宅のどこに住むかの選択肢はなかった。したがって、避難先や入居した住宅の種類によって格差が生じることに対して、政府が「住まいの確保」に努めるべきである。

よって、武蔵野市議会は、政府及び東京都に対し、自主避難者の不安を解消し、住まいの確保に万全を期すため、以下を強く求めるものである。一 東京都は、自主避難者への転居費用や家賃補助など経済支援を早急に実施すること。二 東京都は、都営住宅などの入居要件を緩和し、支援から外れる自主避難者が出ないよう配慮すること。三 政府は、民間賃貸住宅に住む自主避難者が、居住の継続ができるよう、自治体のサポートにかかわる措置を講ずること。四 東京都は、小さい子どもがいる世帯や母子避難世帯などで、経済的な困難を抱える自主避難世帯の実情を丁寧に聞き取り、配慮ある支援を行うこと。五 政府は、継続した避難者支援のための法整備を行うこと。(内閣総理、総務・経済産業・環境・復興大臣、東京都知事あて)

陳情審議結果

不採択 東町一丁目自平井医院跡地「市有地及び南町三丁目市有地等を活用し、「緊急待機児童解消に向けて、公募選定」の地域から信頼の置ける事業者による認可保育所設置」を求めることに関する陳情(※) 待機児童に対する緊急対策として、「居宅訪問型保育事業」の対象を待機児童にも拡大すること、及び入園予約制導入に関する陳情(※) 待機児童に対する緊急対策として、認可保育園において年齢別定員を柔軟に見直し、三〜五歳児を中心に保育を行うこと、及び小・中学校の余裕教室や敷地を生かした保育施設の設置を行うことに関する陳情(※) 市民の財産を毀損するPPP事業反対に関する陳情 建築確認行政の公平適正な運用を求めることに関する陳情 情報公開制度の適正運用と市民参加を求めることに関する陳情 武蔵野市健康福祉総合計画に基づく「かかりつけ医制度」の充実と武蔵野駅北口市有地有効活用事業の見直しに関する陳情 東町の市有地・民有地等に保育園設置を求めることに関する陳情 障害者入所施設建設事業の再検討を求めることに関する陳情 継続 ムーバス路線延長に関する陳情 (※)は継続審査となっていたものです。

Table with 4 columns: Party/Group Name, Member Name, Phone Number, and Address. Includes groups like 自由民主・市民クラブ, 空, むさしの志民会議, 市議会公明党, 日本共産党武蔵野市団員.

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555 メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp 市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/